[31] ホンジュラス

主要経済指標等(2012年)

●人□794万人
●GN I 総額172.79億ドル
●GNI-人あたり2,140ドル
●経済成長率3.9%
●失業率4.8%
●対外債務残高49.87億ドル
●援助受取総額(支出純額) 5.72億ドル
●DAC分類······低中所得国
●世界銀行分類 ························ii/低中所得国
出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績(年度別)

			(羊位・周二)
年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度		13.76	9.72(9.67)
2010 年度		4.78	7.58(7.54)
2011 年度		6.34	8.04(7.83)
2012 年度		21.66	8.72(8.48)
2013 年度		2.86	7.29
累計	347.74	755.56	413.53(411.48)

(単位・倍田)

※脚注参照

ミレニアム開発目標(MDGs)代表的な指標 過去データ	最新データ
●目標1:1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	17.9%(2009)
●目標 2:初等教育における純就学率	97.3%(2011)
●目標3:初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(男子を1とした時の女子の人数)1.01人(1990)	1.00人(2011)
●目標4:5歳未満児の死亡数(1,000人あたり)	22.9人(2012)
●目標5:妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)	100人(2010)
●目標6:15~49歳のHIV感染率(100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.04%(2011)
●目標7:改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合72.8%(1990)	88.9%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ホンジュラスに対する我が国ODA概要

1. 概要

ホンジュラスに対する我が国の経済協力は、1970 年頃からの無償資金協力および有償資金協力による支援に始まり、1975 年からは青年海外協力隊(JOCV)派遣取極の締結を契機に技術協力による支援を本格化している。近年は、無償資金協力と技術協力を中心に、地方開発や防災対策などの分野での支援を重点的に行っている。

2. 意義

ホンジュラスは、一次産品に依存する脆弱な経済構造に加え、治安の悪化や自然災害といった課題を抱えているが、長期的な国家開発目標を掲げ、積極的に自国の課題に取り組んでいる。我が国が同国の取組を支援し、同国の安定の確保および経済発展を後押しすることは、伝統的に友好的な二国間関係の強化に加えて、地域統合を通じた中米全体の安定と繁栄の観点からも意義がある。

3. 基本方針

地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援を基本方針とする。ホンジュラスの「国家ビジョン 2010 - 2038」は「貧困対策」、「雇用の創出」や「持続的かつ環境保全に配慮した開発」など 22 の重点項目を掲げ、地方自治体・地域住民の参加を促しつつ、地域のニーズに合ったより効果的な開発を重視している。我が国は、特に地方の貧困削減や脆弱な産業構造の改善に向けた経済的・社会的格差の緩和と防災に重点をおいて支援を行っていく。

4. 重点分野

- (1)地方開発:特に地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援を行い、深刻な貧困問題の緩和を図る。
- (2) 防災対策:国土の 8 割が山岳地帯であり、近年、気候変動の影響が疑われるハリケーンなどによる自然災害が頻発していることから、特に防災・災害対策の体制づくりを支援する。

[※]注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	6.34 億円	・地方開発のための自治体能力強化プロ
		・首都圏地滑り防止計画(国債 1/3)	ジェクト [11.10~16.11]
		(4.76)	
		・草の根・人間の安全保障無償(20 件) (1.58)	
2010 5-	なし	` ,	
2012 年度	なし	21.66 億円	
		・首都圏地滑り防止計画(国債 2/3) (4.87)	
		 ・テグシガルパ市内給水施設小水力発電	
		導入計画 (9.52)	
		・デモクラシア橋補修計画 (5.20)	
		・日本NGO連携無償(2 件) (0.63)	
		· 草の根・人間の安全保障無償(18件)	
		(1.45)	
2013年度	なし	2.86 億円	・「国家保健モデル」に基づくプライマ
2013 牛皮		・首都圏地滑り防止計画(国債 3/3)	リーヘルスケア体制強化プロジェクト
		(0.90)	[13.04~18.04]
		・デモクラシア橋補修計画(追加分)	・エル・カホンダム森林保全区域のコ
		(0.42)	ミュニティ住民参加型持続的流域管
		・日本NGO連携無償(2 件) (0.55)	理能力強化プロジェクト
		・草の根・人間の安全保障無償(13 件)	[13.05~16.04]
		(1.00)	
2013年度			413.53 億円(411.48 億円)
	347.74 億円	755.56 億円	研修員受入 2,848 人
までの累計			専門家派遣 1,006 人

注) 1. 表一1 注釈同様

^{2.} 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009年	_	31.03	10.69	41.72
2010年	_	6.83	9.21	16.04
2011年	_	2.83	8.16	10.99
2012年	_	10.99	11.33	22.32
2013年	_	5.40	8.61	14.02
累計	-86.71	1,182.11	359.40	1,454.79

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。 () 内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 - 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額)。
 - 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 - 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ホンジュラス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	1位 2位		3位	4位	5 位	うち日本	合 計
2008年	スペイン 258.59	米国 96.33	日本 40.86	ドイツ 32.17	スウェーデン 17.48	40.86	496.84
2009年	米国 128.76	スペイン 58.59	日本 41.72	カナダ 24.14	ドイツ 15.86	41.72	304.95
2010年	米国 102.86	スペイン 69.29	英国 25.26	カナダ 17.59	日本 16.04	16.04	280.73
2011年	米国 47.69	スペイン 39.16	カナダ 34.61	ドイツ 22.71	日本 10.99	10.99	195.62
2012年	米国 54.45	カナダ 37.51	ドイツ 23.52	日本 22.32	スペイン 13.37	22.32	203.24

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4	4 位	5 位		その他	合 計
2008年	IDB Sp. Fund 10	06.46	IDA	51.13	EU Institutions	23.77	GFATM	7.95	IFAD	7.05	17.64	214.00
2009年	IDA 4	49.37	EU Institutions	39.80	IDB Sp. Fund	36.90	GFATM	9.57	Nordic Dev.Fund	6.14	15.85	157.63
2010年	IDB Sp. Fund 16	68.43	IDA	108.87	EU Institutions	58.47	GFATM	8.70	GAVI	7.16	8.79	360.42
2011年	IDB Sp. Fund 26	64.14	IDA	134.87	EU Institutions	45.43	GFATM	12.78	GAVI	4.63	13.69	475.54
2012年	IDB Sp. Fund 2	14.34	IDA	79.53	EU Institutions	52.24	GFATM	10.73	GAVI	8.76	21.64	387.24

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度実施協力準備調査案件

	案	件	名	協っ	り 期	間
レンピラ県及びエル	パライソ県母子保健診療	すサービス質の向上計	画協力準備調査	13.	7~14	. 2

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名

アパシラグア市アパシラグア保健所移転計画

カンタラナス市フランシスコ・フェレラ小学校改修計画

サンタ・アナ・デ・ユスグアレ市フランシスコ・モラサン基礎教育学校改修計画

ジャルラ市ルペルト・アマヤ小学校及びペドロ・ボニージャ基礎教育学校増築計画

セドロス市ミゲル・パス・バラオナ基礎教育学校校舎移転計画

タルグア市ミゲル・モラサン基礎教育学校増築計画

エル・パライソ県グイノペ市 2 小学校改築計画

エル・パライソ県トロへス市 3 小学校建設計画

オコテペケ県東部 4 市生活廃棄物統合処理能力向上計画

グラシアス市農村部 4 教育施設環境改善計画

サン・イグナシオ市 2 保健所増改修計画

チョルテカ県及びエル・パライソ県農村部4小学校増改修計画

ラ・ウニオン市サン・バルトロ地区保健所建設計画

